

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 5

(2015年3月 助成事業終了団体)

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施するものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第1回新規助成(延長:2012年4月~2015年3月)1団体、第4回新規助成(延長:2013年10月~2015年3月)2団体、第5回新規助成(2014年4月~2015年3月)5団体、第3回継続助成(2014年4月~2015年3月)9団体、計17団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- ・ 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- ・ 大久保 朝江（認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- ・ 金田 晃一（武田薬品工業株式会社）
- ・ 渋澤 健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社）
- ・ 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- ・ 早瀬 昇（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- ・ 藤田 和芳（株式会社 大地を守る会）
- ・ 横田 能洋（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

対談



認定特定非営利活動法人シーズ・
市民活動を支える制度をつくる会
代表理事 **松原 明**さん
(現・理事)



認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
常務理事 **田尻 佳史**

自主・連携事業を巡る対談①

田尻： まず、「シーズ・市民活動を支える制度を作る会」の設立経緯をおうかがいします。

松原： 1994年に設立された組織です。その当時はまだNPO法がなくで多くの市民活動団体は法人格を取得できず、税の優遇制度などもなく、団体としての基盤整備に苦勞していました。これからの日本社会ではNPOの活動が重要になってくるということで、有志が集まりシーズを立ち上げて制度づくりを進め、1998年にNPO法ができ、2001年に認定NPO法人制度、2011年には改正NPO法が成立しました。

田尻： 制度面は整ってきましたね。今後はどのような活動を展開していく予定ですか。

松原： 制度面を使いやすいようにメンテナンスしていくことと認定制度の普及です。現在、NPO法人が50,000団体余りありますが、認定NPO法人は約800団体です。10,000団体をめざしての取り組みを進めています。

田尻： NPO法ができたきっかけは阪神大震災で、東日本大震災の年は法律改正と、大きな災害と関係しているような気がしています。何か関係があるのでしょうか。

松原： 東日本大震災は偶然ですが、阪神大震災は間違いなく追い風になっていました。阪神大震災では政治の機能不全、大災害に対して何も対応できなかったことが浮き彫りになった一方で、小さな草の根

団体の行動力に対しての評価が高くなりました。官僚への不信感、政治主導の声が高まったことも、議員立法のきっかけになりました。官僚主導ではなく、政治が後押しするところもNPO法の特性だと思います。

NPOが使える被災地支援制度を

田尻： 東日本大震災の当時は民主党政権下で、復興予算は27兆円ありました。その後、4年経過してソフト関係の予算を大きく削られたり、ハード系の予算も自治体負担の動きがあります。そのような動きの中で、「NPO法人のための施策ガイドブック」(助成・委託・補助金情報を集めたガイドブック)を発行された経緯についておうかがいします。

松原： NPOが使える被災地支援制度を網羅した情報が元々ありませんでした。中小企業などは、いろいろな制度を使って経営を成り立たせるのが当たり前です。同じようなニーズはNPOにもあると思いました。関係省庁連絡会議では、予算に関わる要望を出してみると、すでにあるものだったり、現状を知らずに出しているなどのすれ違いがありました。被災地はNPOや市民活動の弱い地域で、制度の実態もよく知らないという現状もあります。緊急支援から復興に移る中でニーズが変わり、緊急支援のメニューでは成り立たない部分も出てきました。

田尻： 震災現場のNPOの活動資金源については、2011～2012年

被災地支援制度の活用と課題

度は寄付金がメインで、助成金や補助金の申請イメージ・発想はまだなく、2012～2013年になると寄付金が減少した分、民間の助成金が出てきて、その後2013～2015年くらいに公的資金が出てきたという印象です。

松原： 今後は、震災に直接関係ない一般的・固定的な事業に関する公的資金が出てくる時期ですが、モデル事業が多いため、その先は自己資金ほか多様な資金を集める必要が出てきます。気付いている団体は認定NPO法人格をとろうとしたり、自主事業を考えたりしていますが、まだ見えていない団体が多いようです。

田尻： ガイドブックの内容は、本来は復興庁や地域の支援センターが発信できればよい情報です。政府も把握しきれていないのではないのでしょうか。

松原： 自分の部局で担当している予算は知っていても他は知らないというのが、現状です。NPOにとって必要な費用をどう提供できるのかという視点はありません。

田尻： 復興庁に限らず、内閣府なども、横のつながり、全体を網羅しているところがないのは、なにかと困りますね。民間で作れたことの価値は大きいと思います。情報量がすごく多いのですが、上手な活用方法は？

松原： この制度は自分たちが使えるかどうか、どこを自分たちが使えるかという視点で見てもらいたいです。制度はかなりばらばらで、震

発の制度もあれば市区町村発もあり、担当部局も場所により違います。国のつけた事業名が地域に来ると変わる場合もあります。これだと思う情報があれば、問い合わせしてみてください。

被災地支援制度の課題とは

田尻： 被災地における支援制度の課題はどのようなことでしょうか。

松原： 震災直後は予算も機動性があり、省庁も新しい試みに積極的でしたが、担当者や政権も変わり、従来型の予算の取り方に戻ってしまいました。省庁が強くなって、新しい予算がなかなか取れなくなり、現地のニーズを汲んで新しい取り組みをしようという動きも少なくなりました。復興庁も寄せ集め組織のため、どんどん縦割りに埋没していき、連絡調整になってしまい、現地ニーズへの対応力は残念ながら衰えています。

田尻： 長期化する復興事業については地域差が大きく、統一した政策を打ち出しづらいという誤算があったのではないのでしょうか。国が大枠をつけても、地域に実行力がなければお金が動かなかったり運用が萎んだりします。

松原： 地方分権のマイナス面が出ています。同じ地域内でも予算の落ちる地域と落ちない地域、情報の届く地域と届かない地域が出てきています。移動支援など、国では「ある」のに地方では「ない」といわれる

支援策が発生しています。地方分権の問題点について、検証がないのは不思議です。三層(国-県-市区町村)と省庁の縦割りでのたらい回しです。

こちらからお聞きしますが、現地を多く訪問されて、現在の課題をどう考えていますか？

田尻： 従来からある課題が震災により顕著になり、復興支援なのか通常支援なのか制度的に見えなくなってきました。また、被災3県それぞれの支援の仕方が大きく変わってきました。特に福島は、2016年度以降の姿が見えづらく、民間資金がさらに減少する中で、どのように予算確保していくのかという点に苦労をしています。助成金の申請書を見ているように、次の手立てを打ちあぐねているようです。自治体も、制度を作る体力がなく、職員の異動が激しいなかで施策をつくるにはよほど能力のある人がいないと難しいようです。他県からの応援職員もたくさんいますが、手伝いの遠慮か、土地柄か、力を発揮し切れていない感じです。

松原： 過疎、高齢化に震災が追い討ちをかけていますね。5年後、10年後は全国に拡大された大きな課題になると思います。

田尻： 最後に、今後のタケダプログラムに期待したいことは。

松原： 5年間の事業継続は、民間では大胆な決断であり、ありがたかったです。今後も5年後、10年後と先を見据えた事業に対しての支援を期待しています。

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

対談



公益財団法人日本YMCA同盟
法人部門 事務局長
大江 浩さん



認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史

自主・連携事業を巡る対談②

田尻： 日本YMCA同盟といえ
ば、昔からボランティアによる災害復
興支援に取り組んでおられますが、
YMCAと災害支援の取り組みにつ
いて少しお聞かせください。

大江： YMCAは1844年に英国
で誕生し、日本では東京YMCAが
1880年に設立されました。設立初
期から世界各地の戦争や災害の被
災者支援を行ってきた歴史がありま
す。日本では、関東大震災で横浜
YMCA、東京YMCAを中心に、市
民による救援活動を行いました。
YMCAの特徴としては、会館を拠
点に、災害時には避難所、ボランテ
アセンターとしての機能があること
や、日常的なボランティア活動やコー
ディネーターとしての活動、さらには
キャンプなど緊急時支援に通じる活
動があることなどです。

支援者ケアに目を向けて

田尻： 阪神大震災の時には、す
でに支援者ケアをされていました
ね。

大江： サンフランシスコの日本人
NPO、JCCCNC(北カリフォルニア日
本文化コミュニティセンター)から支
援を受けました。サンフランシスコは
1989年の大震災からの復興経験
がある地域です。コミュニティの回
復は人間の回復であり、その回復プ
ロセスにはストレスやトラウマからの
ケア、人と人との関係性の回復が重
要です。被災者支援に奔走してい
るときに、支援者のサポート、メンタル
ヘルスケアについてのノウハウを提

供してもらいました。

田尻： 当事者ケアではなくて、支
援者ケアなのですね。

大江： 支援者ケアです。当時、支
援者ケアという意識は全くありませ
んでした。震災から1年ほど経つと
仲間や先輩たちが「燃え尽き症候
群」を起こし、心も体も疲れて現場を
離れていきました。私もエネルギーが
ゼロになり、無力感や挫折感に打ち
のめされました。そんな時、サンフ
ランシスコのJCCCNCから支援者ケ
アの研修に招待をされ、日本ではま
だ根付いていない支援者ケアの大
切さに気づかされました。異常な状
況(体験)下での「異常な反応」は
「正常な反応」だと教えられ自分も
救われました。

田尻： 私も神戸で半年ほど活動
したあとに、何も手に着かなかった
ことがありました。東日本大震災では
被災地支援が長期化して、そのな
かで支援者ケアの必要性を感じた
ので、自主・連携事業として日本
YMCA同盟と一緒にプログラムを
実施しようということになり、「リフレ
ッシュプログラム」は、やっと手応えが
出てきた感じです。東北地方は、も
ともとボランティアの強い地域ではな
く、活動が長期化する中で、地元の
メンバーには特に疲れが出てしま
した。小規模な団体も多く、それに
気付く人もいない。気持ちを吐き出
す先もない。そこで、2014年1月か
らプログラムを開始していますが、特
色はどのようなことでしょうか。

支援者向けのメンタルヘルス事業

リフレッシュプログラムとは

大江： 震災という大惨事に伴うストレスだけではなく、外から支援に入った立場と現地NPO、地域被災者との関係性もストレス要因です。当事者になりえぬジレンマ、「いつか帰る人でしょ」といわれてしまうこともストレスのひとつです。また、小規模NPOが活動を続けるうちに人間関係やマネジメント等、いろいろなストレスも生じてきます。板ばさみと孤立感が深まり、答えも出ず無意味に思えて力尽きる。ストレスと向き合い荷おろしをする場が必要です。

田尻： 「リフレッシュプログラム」の狙いは、ケアかそれともリフレッシュですか。

大江： 両方です。初回は、中間支援団体を対象にレクチャーとワークを中心に行いました。実際に進めていくうちに、本当に疲れている人にはレクチャーよりも開放された空間、安心できる場が必要であると分かり、リフレッシュとリラクゼーションの要素を強めました。

田尻： 参加者は、研修プログラムなどの名目がないと、現場をなかなか離れられませんね。

大江： 参加者のみなさんは、はじめは罪悪感の塊のようです。参加費の自己負担が大きければきっと参加できないと思います。タケダプログラムとして参加できることは重要です。分かち合いだけでは参加者はつらさや重たさを感じるので、グループで

のコーラージュを通した自己開示のワークを行っています。

田尻： 思いを語るところにもう少し重きを置くのかなと思っていました。なるほど日本人は、自分のことを客観的に話すことが不慣れですね。

大江： 日本人は欧米の人と異なり、「恥」の文化が強く、語ろうとしません。移民社会や多民族の人々が共に生きる社会では自己主張は欠かせません。一方日本では「空気」を読むことを含めて、自分をさらけ出すことに抵抗感があります。特に、東北の人は「我慢する」人たちです。

田尻： 団体に参加を薦めてもまだ抵抗感があるようですが、最近は口コミの評価が広がり、必要性は理解されてきました。今後は、参加費の一部負担など、継続して実施できる仕組みや、期間を短縮して参加しやすい日程なども検討できますか。

大江： 講義形式のプログラムであれば、1泊2日でも大丈夫でしょうが、「リフレッシュプログラム」の場合は、個人を解放する空間と癒される時間が必要ですので、2泊3日という時間が大切だと考えています。「あなたはそのままOK」ということを理解していただくためにも、啓発の工夫が求められていますし、参加者のフォローアップなどの深化も必要でしょう。

田尻： リフレッシュの重要性に気付いて、自分であるいは組織内でリフレッシュできる手段をとれる仕組みができることが理想ですね。

大江： そうですね。「支援者のためのメンタルヘルスケアハンドブック（仮称）」という小冊子を2016年度には作成したいと考えています。団体運営そのものにストレスをお持ちの方も多いので、運営支援とは切り分ける必要もあります。

田尻： 組織の運営支援では、チームビルディングの研修を別途実施しました。そこでは発想を変えることがストレス解消につながったという感想がありました。

大江： 専門用語で「リフレイング」という言葉があります。違う枠組み（フレーム）を通してみることによって、視点、関係性の変化が生まれるのです。

田尻： 活動が長くなるほど抱えている負担も多く、重くなります。一旦現場を離れて外に出ないと、心の“荷おろし”ができません。現地には疲れを隠せない人が増えています。

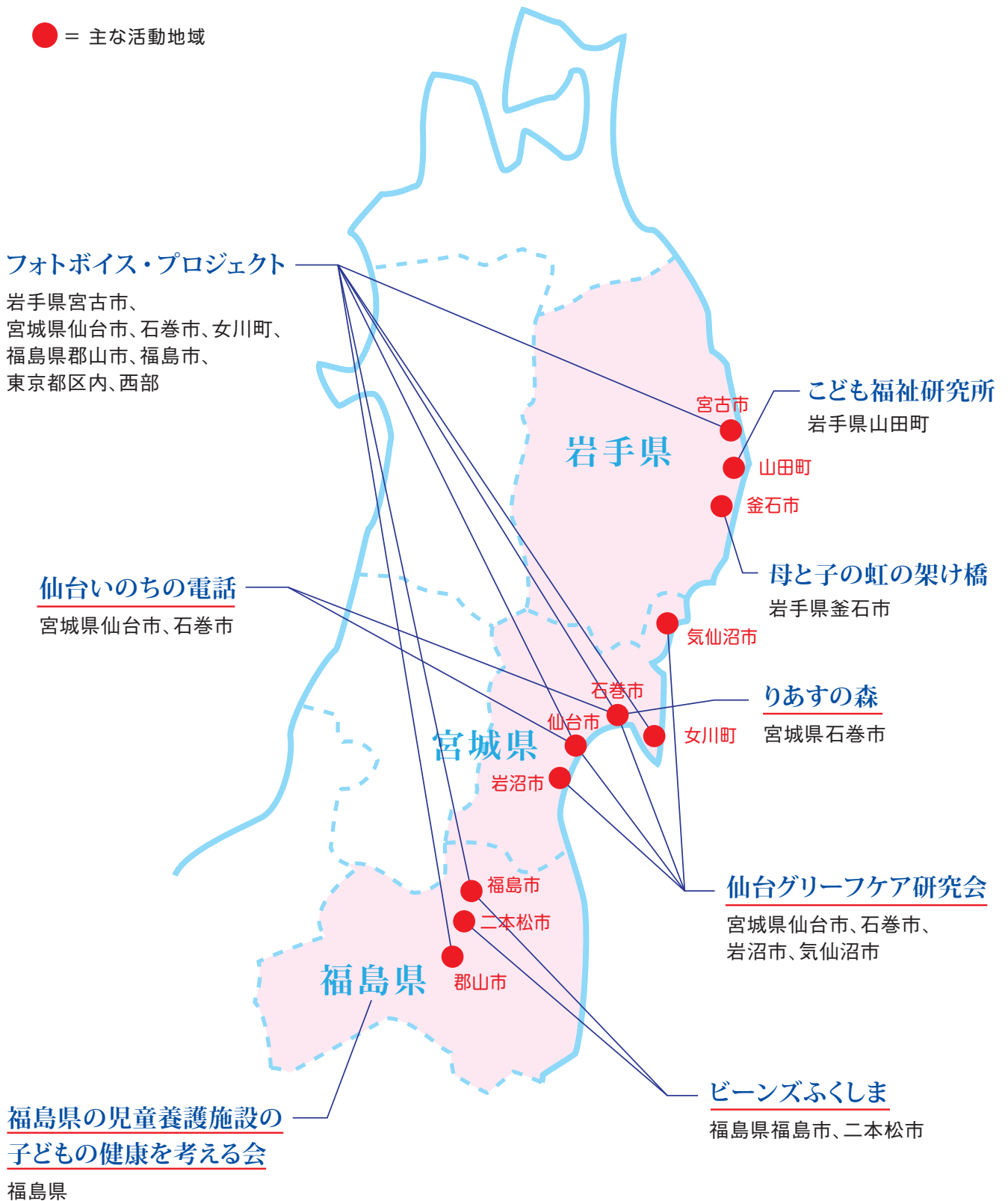
大江： まず自分の弱さを出してみる、心の“荷おろし”をすることが癒しとなります。「リフレッシュプログラム」は富士山の大自然に囲まれた御殿場で開催しています。日常にはない空間と時間での新しい人間関係や出会いも、ストレスケアの大きな要素です。支援者のケアも大切であるという文化が市民社会に根付いていくことを願っています。

助成事業(いのちの再生) 実施状況

2015年3月に助成期間が終了したのは、下図の8団体です。

なお、アンダーラインを付している5団体には、2015年4月より継続助成を行っています。

● = 主な活動地域



■ 第3回 継続助成 終了団体

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースにした「感謝の気持ち」発信プロジェクト 特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町／東京	300
母と子の笑顔広げる「ママハウス」 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石市／岩手	688
東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動 特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市・石巻市・ 岩沼市・気仙沼市／宮城	399
福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートの子ども、若者を対象とする関連諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)及び心理臨床的支援事業 / 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県(おもに福島市・ 二本松市)／福島	350

■ 第4回 新規助成(延長) 終了団体

福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状態の把握 特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県／福島	570
仙台いのちの電話石巻分室設置計画 社会福祉法人 仙台いのちの電話	宮城県仙台市・石巻市 ／宮城	500

■ 第5回 新規助成 終了団体

ホースセラピーとヨシ原活用事業 特定非営利活動法人 りあすの森	宮城県石巻市北上川 河口地域／宮城	650
グリーンを乗り越えて：フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト 特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト	岩手県(宮古市)・宮城県 (仙台市・石巻市・女川町)・ 福島県(郡山市・福島市)・ 東京都(都区内・西部) ／東京	509

合計 3,966

(注) 助成額は、2015年3月末までに使用した助成金額(実額)とする。

復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援を ベースにした「感謝の気持ち」発信プロジェクト

特定非営利活動法人こども福祉研究所

<http://www.kodomofukushi.com/>

■主な活動地域：岩手県山田町

■主な支援対象：山田町の住民

活動概要

2005年に東洋大学社会学部社会福祉学科の教員、大学院生と卒業生、児童福祉施設や自治体で働く人々が設立し、地域で暮らす子どもの権利擁護や福祉のために、子どもと子育て家庭のための居場所事業、プレーパーク事業、学習支援事業、養育家庭支援事業等、さまざまな活動に取り組んできた。東日本大震災後に、岩手県山田町に支部を発足させて「山田町ゾンタハウス」を開設し、中高生のための自習室「おらーほ」、集いと憩いのスペース「街かどギャラリー」、手作業を通して震災のダメージからの回復を目指す「はなまるママ」等を運営している。

1. 「山田町ゾンタハウス」の運営

ゾンタハウス内において、中高生向けの軽食付き自習室「おらーほ」と、子どもたちと大人の集いの場である「街かどギャラリー」を安定的に運営する。

2. 「手作りおもちゃ」の制作・寄贈

山田町ゾンタハウスで活動する手仕事グループ「はなまるママ」スタッフを中心に、手作りおもちゃの企画・製作準備を行い、小中学生の協力を得て全国の保育園や児童養護施設などにおもちゃを贈る。この活動を通して、参加者が「支援をうける側」から「感謝の気持ちを贈る側」に立場が変わったことを実感できる機会とする。



手作りおもちゃの発送準備をする中高生と学生ボランティア



街かどギャラリーで活動中の地域の皆さん

活動内容と成果

1. 「山田町ゾンタハウス」の運営

「おらーほ」「街かどギャラリー」は安定的に運営でき、街になくってはならない子どもと女性のための施設になったとの評判を得ている。「おらーほ」利用の中学3年生全員が希望する高校や専門学校に進学できた。また、高校3年生の多くも自分の目指す分野の学校に進学できた。

また、「街かどギャラリー」はイベント内容に工夫を凝らして、女性と子どもたちの笑顔がいつもあふれるスペースとなっている。

2. 「手作りおもちゃ」の制作・寄贈

「手作りおもちゃプレゼント」プロジェクトでは、当初300個のおもちゃを30個ずつ、10箇所の施設に贈る予定だったが、参加者が精力的に製作に取り組み、1200個のおもちゃを全国49箇所の幼稚園や児童養護施設に贈ることができた。

この手作りおもちゃの企画・製作準備においては、「はなまるママ」のメンバーが、乳幼児向けの安全なおもちゃ制作を指導する役割を果たすと同時に、プロジェクトを通して街かどギャラリーの利用者とも交流を深めることとなった。さらには、中高生や大学生ボランティアなどの協力もあって、「山田町ゾンタハウス」の利用者の連帯感も高まった。

また、送付先からお礼状が届くたびに、「支援を受ける側」であった作り手が「私たちも人を喜ばせることができた」と笑顔になっている。

Voice

担当者の声

こども福祉研究所 事務局長
谷川 由起子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

様々なご支援に感謝する気持ちの上に、大震災という衝撃的な体験を、助け合い、励ましあって乗り越えた自信がかさなって、子どもも大人も元気になりました。

<見えてきたこれからの課題>

地域の復興状況にあわせて、事業をゆるやかに「地域化」していくことが課題です。たくさんのご縁とご支援に感謝しつつ、無理せず継続していける形を探していきたいです。

Voice

関係者の声

みんなで編もう♪(編み物教室) 講師
斉藤 まゆみさん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

知人が街かどギャラリーに関わっていて、支援事業に参加できるかと声をかけていただきました。色々と事業をしている事は知っていましたが、私が関わるとは思っていませんでした。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

支援いただくだけでなく、お返しに子ども達のおもちゃ作りに参加でき、私にもできることがあったんだと感謝しています。そして編物を継続して欲しいと言っていただけ、無料で場所を利用できるのは嬉しくありがたいです。

母と子の笑顔広げる「ママハウス」

特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

<http://mamahouse.jimdo.com/>

- 主な活動地域：岩手県釜石市
- 主な支援対象：釜石市のママと子ども

活動概要

震災後、避難所での妊産婦と新生児を守るための「被災妊産婦ケア事業」を機に、被災者の帰郷先における妊産婦ケアの継続と、被災地での生活再建・復興に寄与することを目的として“母と子の虹の架け橋”は設立された。ママの自律・自立とエンパワーメントに向けた支援を行う「ママハウス」、ママのリフレッシュ・チャレンジ・就労を支えるための一時預かり保育の「虹の家」、待機児童解消のための保育施設である「ベビーホーム・虹」、寄り添い相談、リフレッシュセミナーの実施、居場所空間の「花巻ママハウス」と、活動を広げている。

1. ママのエンパワーメントと自律・自立の支援

ママたちの就労による自律・自立に向けての環境づくりとして、秘書検定講座や起業家支援塾などキャリア形成プログラムを実施する。また、ママたちの心身リフレッシュのために、キッズダンス、ミニコンサート等の講座を開催する。

2. ママハウスに集うママたちの相談に乗る支援力アップ

シングルマザーなど生き辛さを抱えるママたちを支えるために、女性相談員養成講座や保育者養成講座などを開催するとともに、さまざまな問題に悩む相談者には丁寧に傾聴することを通して、関係諸機関と連携して具体的な解決につなげていく。



ベビーホームに視察に来られた市長を囲んで



みんな真剣に受講。修了すれば小規模保育に従事。

活動内容と成果

1. ママのエンパワーメントと 自律・自立の支援

2014年度には、ビジネス関連の各種スキル講座や新たに秘書検定講座を開催するとともに、自己分析セミナーやカラーセラピーも実施して、延べ約350の多数の参加者を得た。参加者は毎年着実に増加しており、学習意欲・就労意欲の高さが窺える。

また、リフレッシュと仲間づくりのためのキッズダンス、ミニコンサート、アロマ、ベビーダンス、フットケア等の講座をほぼ毎月開催して、ママたちの笑顔は広がってきている。また、夏休みには子どもと楽しめるプログラムも実施した。

2. ママハウスに集うママたちの相談に乗る 支援力アップ

支援者養成のために、女性相談員養成講座や保育従事者養成講座などを開催した。開催にあたっては、釜石市の行政や地元NPOとの連携と協働で実施して、ネットワークをさらに強化できた。

女性相談員養成講座では、他団体に所属して活動している方など延べ44名が受講した。講座を通して地元専門家のスーパーバイズを得ることができ、次年度の「女性相談室」開設への展望が開けた。

2014年度新規に実施した保育従事者養成講座では、延べ150名が受講して、その修了者11名が、県内初のC型保育所「ベビーホーム・虹」で働くママを支える保育従事者として活躍しており、同時に雇用拡大の成果となった。

Voice

担当者の声

母と子の虹の架け橋 理事長
若菜 多摩英さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

支え手の育成と小規模保育所の開設。

保育者養成講座では、保育の担い手を育成し、乳幼児を抱え就労を望むママのニーズに応え、「ベビーホーム・虹(定員15名)」を開設、待機児の緩和に貢献できた。

<見えてきたこれからの課題>

復興は、港湾・道路等のハード整備に加えて、被災地の稼働世帯層にとっては、“住と職と保育の3要件”が満たされる必要がある。安心して子育てできる保育環境・教育環境の整備が生活再建・生活復興に欠かせない。

Voice

関係者の声

ベビーホーム
保護者 田中 美貴子さん
子ども 田中 美宙さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

育休明けで、保育園入所申請をしていた際、市内の保育園には入所できなかったため、子ども課より紹介があり、ベビーホームさんに保育をお願いすることとなりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

少人数の園ですが、スタッフの方が良く、全ての子どもたちに目が行き届くような体制で、園の雰囲気も家庭的でとても親しみやすく・安心して子どもを預けられる点が良かったです。

東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動

特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

<http://www.sendai-griefcare.org>

■主な活動地域：宮城県(仙台・石巻・岩沼・気仙沼)

■主な支援対象：地域住民

活動概要

2006年より自死で大切な人を亡くした人の「わかちあいの会」を開催している。その後、自死以外で大切な人を亡くした人の「わかちあいの会」も開催し、東日本大震災後は、亡くなった原因を問わず遺族の「わかちあいの会」のほか、生と死、自死、グリーフケアに関する講演会や研修会を開催している。

1. グリーフケアを実践する活動

大切な人との死別を経験して悲しみを抱えている人を対象に「わかちあいの会」を仙台市、石巻市などで開催する。「わかちあいの会」に参加できない人や、悲嘆を抱えた人には「電話相談」によるグリーフケア活動を行う。また、グリーフケアに関わるスタッフのスキル向上と信頼感を高めるための研修会を開催する。

2. 研修会の開催をはじめとする情報提供

グリーフケアの啓発・普及のためのリーフレット配布、研修会、講演等を行う。特に医療・教育関係者向けの研修会などを開催して、自死未遂者をサポートできる人材を増やし、自死の減少を目指す。



講演会の様子



わかちあいの会の会場

活動内容と成果

1. グリーフケアを実践する活動

「わかちあいの会」は仙台市で12回、石巻市で12回、岩沼市で9回、気仙沼市で6回開催し、88名が参加した。

「わかちあいの会」に参加できない人向けには、「電話相談」や「ホームページによるネット相談」によるグリーフケアを行った。「ネット相談」ではネットに寄せられた個々の相談内容に理事長が丁寧に返信した。

震災から4年が経過して、初めて「わかちあいの会」に参加することができた人もいて、震災後の心のケアには10年以上の時間が必要であることを改めて感じさせた。

「わかちあいの会」のファシリテーターのために、自主研修会を年4回実施した。

なお、「わかちあいの会」の開催告知は河北新報・石巻日々新聞などにほぼ毎回掲載された。

2. 研修会の開催をはじめとする情報提供

学校におけるグリーフケア教育として、「子どもの知りたい『生と死』」「自己の価値観と向き合う」をテーマに教育関係者向けワークショップを年2回開催した。

また、医療者には、「自殺未遂者対応するための研修会」と題して、医療者の陰性感情に向き合うワークショップを年2回開催した。

グリーフケアについての啓発と情報提供のために、リーフレットを仙台市立病院など医療機関に配付するとともに、気仙沼市、石巻市、大崎市で支援者向けにグリーフケアのポイントについて講演した。

このような活動を通してグリーフケアの必要性は徐々に認識されてきているが、地域全体に裾野広くグリーフケアを普及させていくための方法論が求められている。

Voice

担当者の声

仙台グリーフケア研究会 理事長
滑川 明男さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

事務局が1人体制から2人体制になり、任意団体だった当団体がNPO法人としての活動を継続し、わかちあいの会や研修会などの事業を確実に継続することができたこと。

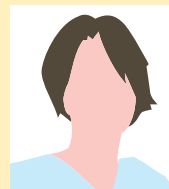
<見えてきたこれからの課題>

事業を実行するためのボランティアや、事業を企画運営する人材の確保、及び、助成金に頼らずに資金を調達することが、活動継続のための課題である。また、現事務所の使用期限が迫ってくることも課題。

Voice

関係者の声

岡部医院 看護師
及川 奈保美さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

ホームページで拝見しました。また研修や施設見学で先生とお目にかかり、ケアに向き合う姿勢に共感し協力をお願いしました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

地域の遺族会への参加協力、助言を頂き大変心強く思います。グリーフケアについての研修・勉強会で貴重な学習ができました。ナラティブアプローチやうつに関する知識はあらゆる場面に活かすことができます。

福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートの子ども、若者を対象とする関連諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)及び心理臨床的支援事業

特定非営利活動法人ビーンズふくしま

<http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/>

- 主な活動地域 : 福島県(おもに福島市・二本松市)
- 主な支援対象 : 東日本大震災および福島第一原発事故により被災した、福島県内に居住する小学校1年生から35歳程度までの子ども・若者とその保護者及び家族。

活動概要

1999年に福島市で初めてのフリースクールとして誕生した組織である。不登校や引きこもり、貧困、震災による避難などの状況にいる子ども・若者が孤立せず、自分らしく生きられる社会をつくるため、フリースクールや心の相談室、学習・就労支援、仲間づくり、親の会などの活動に取り組んでいる。

1. 個別面談でのニーズ把握と同行サポート(ケースワーク)

ケースワーカーによる個別面談を実施する。対象者の希望があれば、地域の相談機関等への同行サポートも行い、対象者がよりスムーズに地域の相談機関につながるようサポートする。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

ケースワーカーが対象者の状況に応じて自宅や学校を訪問し、情報提供等、必要な支援を提供する。また、対象者の家族や学校との連携・協働をすすめる。

3. 心理臨床的支援(通称「まめの木プロジェクト」)

仮設住宅での個別相談支援を行うとともに、一定の条件を満たす子ども・若者やその家族を対象に「こころの相談室」面談料金の補助を行う。



仮設住宅での学習支援の様子



「箱庭」のある相談室の様子

活動内容と成果

1. 個別面談でのニーズ把握と同行サポート (ケースワーク)

精神保健福祉士や臨床心理士による個別面談をきめ細かく実施してそれぞれのニーズを把握し、多くの支援対象者は必要な外部関係機関とのつながりを1つ以上持つことができ、サポートを受けやすい体制を整えた。2014年度は、来所相談延べ272件、電話相談延べ20件、同行支援39件。

これらの活動を通して、団体としての認知度が関係機関の中で高まり、一人ひとりの支援対象者に対するケアを一緒に考える機運ができてきた。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

ケースワーカーが、支援対象者の状況に応じて自宅や学校を訪問して、学校など関係機関と連携・協働しながら、継続した支援を行った。また、ひきこもり状態のため自宅を出られない対象者については、訪問担当スタッフを決めて継続的な家庭訪問を行った。年間延べ50件であった。

なお、支援対象者の保護者が集い情報交換などを図る「親の会」の開催を企画していたが、貧困世帯や複雑な問題を抱える保護者たちが話し合う場づくりには困難があって、開催に至らなかった。

3. 心理臨床的支援 (通称「まめの木プロジェクト」)

仮設住宅での個別相談では、担当者を決めて個別のカウンセリングを年間28回行った。支援を希望した家族は、仮設住宅から転居して落ち着きを取り戻し、コミュニティと主体的にかかわりを持ち始めている。また、「こころの相談室」面談の補助は、全額無料化を含めて年間約220件の利用があった。

上記ケースワーク、アウトリーチの活動を含めて総括すると、支援対象者には福祉的視点と心理的視点でとらえて、地域の関係機関が連携してサポートする必要があることがはっきりしてきた。

Voice

担当者の声

ビーンズふくしま 相談員
七海 圭子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

震災後、個人と環境およびその内面の両方に継続的に関わることで、個別性へより丁寧に対応する支援力をつけることが出来た。また、関係機関との協働関係が緊密になり、より丁寧なサポートができるようになった。

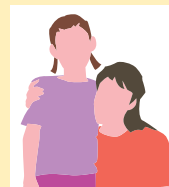
<見えてきたこれからの課題>

それぞれの個性に合わせたサポートは、緊急の一時的なものから、今後も長く継続させていく必要のある活動だということが見えてきた。また、お互いを支え合える安心できる地域づくりにも取り組んでいきたい。

Voice

関係者の声

利用者のAさんと保護者



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

- ① 応急仮設住宅で「親子リラクゼーション講座」に参加しました。
- ② その後個別訪問相談を利用しています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

面談を重ねていくうちに、少しずつ今後のことも考えられるようになりました。やっとこれまでのことを振り返ることが出来るようになったと思います。

福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状態の把握

特定非営利活動法人

福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

<http://www.fukujidou.org/>

■主な活動地域：福島県

■主な支援対象：福島県の児童養護施設の子どもと職員

活動概要

親からの適切な保護を受けられずに不利益な状況に陥る可能性が大きい児童養護施設の子どもたちとその職員を対象に、低線量被曝下にある福島において、健康被害を予防し生涯にわたる健康管理のしくみづくりを目指している。

1. 内部被曝のモニタリング

ホールボディカウンターに比べて検出下限値を低く設定できる尿中セシウム検査を、内部被曝のモニタリングのために実施し、その結果を基に職員の生活改善のためのカウンセリングを行う。

2. 甲状腺エコー検査

児童養護施設の措置児童は、住民票が施設にないため、県民健康調査「甲状腺エコー調査」を受けられない子ども(2013年12月まで。その後検査案内が児童養護施設に届くようになった)を対象として、超音波診断装置を使った甲状腺エコーの検査を実施する。

3. 「健康手帳」の作成など

尿中セシウム検査、甲状腺エコー検査の結果を含む健康と成長を記録した「健康手帳」を作成し、既卒者、卒園生に渡すとともに、紙版の「健康手帳」の限界(施設には複写しか残せないため、卒業生の紛失対応などが困難)に対応できるよう、データベース化を進める。

その他、ポケット線量計を使い、福島市内2施設、いわき市内1施設の線量を毎月測定する。



超音波診断装置：持ち運び甲状腺エコーを実施



健康手帳(紙版)：検査結果と成長の記録も記載

活動内容と成果

1. 内部被曝のモニタリング

5つの児童養護施設で、前回検査で検出された人の再検査を含めて合計6回の尿中セシウム検査を実施し、子ども47名、職員38名が検査を受けた。検査結果は全て書面で通知し、職員には個別に解説した。子どもには、1施設のみ個別に解説し、その他は書面で担当職員を介しての説明を行った。検査を開始した2012年5月から比べて検出量は下がっているものの、微量ではあるが検出され続ける子どもも存在する。検査を実施することで子どもの被曝リスクが明らかになるとともに、離職率の高い児童養護施設職員に対しては、メンタルヘルスを含めてカウンセリングを行うことにより、福島県内で従事しても健康管理がなされているという安心感を提供することができたと思われる。さらには、モニタリングを希望する児童養護施設が増えてきたことも成果である。

2. 甲状腺エコー検査

4つの児童養護施設で、年1回の検査を子どもが受けられるようにし、また若い年齢の職員も対象として甲状腺エコー検査を行った。施設を卒園した後の検査を受ける機会が少ないので、交通費補助をして受けられるようにした。子ども190名、職員68名、卒園生3名が受診した。幼児を除き、検査直後に結果を解説した。なお、「県民健康調査」で2014年からは児童養護施設の子どもの全員が検査を受けられるようになった。

3. 「健康手帳」の作成など

2014年3月には、検査結果や健康と成長を記録した「健康手帳」(紙版)を卒園者や既卒者に、健康管理の大切さを説明のうえ手渡した。データベース化は、入力作業の負荷もあって施設により進捗に違いがあるが、健康手帳電子化を図った施設では2015年3月には電子化版による「健康手帳」を卒園者に手渡した。

Voice

担当者の声

福島県の児童養護施設の子どもの健康
を考える会 事務局長兼共同代表
澤田 和美さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

放射能の健康への影響は長期的にみていく必要があることを理解し、検査を受ける希望を出す児童養護施設が増えてきています。また健康状態を示すデータを、将来に備えて蓄積する必要性が理解されてきました。

<見えてきたこれからの課題>

児童養護施設を卒園した後に健康状態を示すデータを持っていられるように健康手帳に記録を残すこと。また、職員の不足は震災前からあったが震災後顕著となっているので、職員の負担を最小限にする工夫をするよう努力しています。

Voice

関係者の声

児童養護施設 青葉学園 園長
神戸 信行さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

原発事故5ヶ月後、放射能による健康被害を心配していたときに福島を訪ねて相談にのっていただき、NPO設立後からは具体的に健康管理に関する活動を開始していただいております。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

低線量被曝の不安にかられていたときに、甲状腺エコー検査や健康手帳の作成の提案など支援を頂き、安心や安全を得られました。

仙台いのちの電話石巻分室設置計画

社会福祉法人 仙台いのちの電話

<http://sendai-inochi.jp/>

- 主な活動地域 : 宮城県仙台市・石巻市
- 主な支援対象 : 一般市民

活動概要

いのちの電話は市民運動として1953年にイギリスで始まった。日本は、1971年に東京でスタートし、仙台いのちの電話は1982年11月に全国で15番目のセンターとして開設された。石巻市に分室を開設したいとの声は以前からあったが、震災当日にある女性相談員が石巻方面から仙台事務所へ向かう途中に津波に流され、「九死に一生」を得たということもあって、高まってきた。

1. 石巻分室の開設

石巻周辺の相談員は交通機関の復旧が遅れているため、仙台いのちの電話へのアクセスが大きな負担となっていた。また、住民の心の健康を回復させるためには、専門家による支援だけではなく、被災地に根付いた住民相互の心の支援が大切である。石巻分室を立ち上げ、相談員の増強と相談活動の充実を図ることで、地域連携と市民協働による心の支援活動の拠点化を目指す。

2. 相談員養成講座

石巻で電話相談員養成講座を開催し、石巻周辺地域の相談員を養成する。

3. 公開講座(自殺予防啓発活動)

石巻周辺において、心のケア・自殺予防に関する公開講座を開催し、被災地に根付いた住民相互の心の支えあいのために基礎知識やスキルの普及を目指す。



電話相談の光景



石巻分室の様子

活動内容と成果

1. 石巻分室の開設

石巻市の協力を得て、市の施設の1室を借用し、2013年11月より月～金の日中のみではあったが相談活動を始めた。その後、週末や深夜の時間帯の相談活動が可能となる民間の物件に移転した。分室の開設により、活動を休止していた相談員の復帰や、分室整備や運営への積極的な参加によるスタッフの団結意識が強まった。さらに、石巻市や宮城県東部保健事務所との連携が強化された。2014年は、月平均82件、年間で980件の相談を14名の地元相談員で受け付けた。

また、新たなリーフレットを作成し、講演会等での配布のほか、市役所や集会所など様々なところにリーフレットを配置して広く「いのちの電話」の理解促進に努めた。

2. 相談員養成講座

石巻で初めてとなる第40期電話相談員養成講座を開催し、6名が受講した。

今後とも、カウンセリングマインドをもった地域住民を増やせるようにしていきたい。

3. 公開講座(自殺予防啓発活動)

石巻市で鎌田實氏による「生きるってすばらしい」と題する公開講演会を開催するとともに、登米市、東松島市にても各1回ずつ公開講座を実施し、併せて約300名の来場を得た。

このことにより、被災地に根付いた心の支援や支えあいの大切さを地域の方に伝えていくことができた。

Voice

担当者の声

仙台いのちの電話 理事長
飯岡 智さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

被災地の心の支援の拠点とすべく、石巻市に分室を開設した。そして、県内広範囲で、相談員を養成するため、石巻市内で初めて相談員養成講座を開講した。また、公開講演会・公開講座開催で地域に根ざした活動を進めた。

<見えてきたこれからの課題>

被災地にカウンセリングマインドを持つ相談員を増やすことで、住民相互の心の支えあいにつながると考えている。石巻市での相談員養成講座で多くの受講生を募集したい。

Voice

関係者の声

仙台いのちの電話 石巻分室
活動相談員 Sさん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

15年前、末子の大学入学を機に、以前から関心があった相談員になりました。月2回の担当と月1回のグループ研修等で勉強を今も続けています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

2011年の震災で石巻から仙台への交通手段が不便になり、相談員としての活動に不安を感じていました。2013年石巻分室の設立の提案があり、速やかに実現し、石巻で担当できることがとてもよかったです。

ホースセラピーとヨシ原活用事業

特定非営利活動法人りあすの森

<http://www.riasmomori.jp/>

- 主な活動地域：宮城県石巻市北上川河口地域
- 主な支援対象：石巻市の住民

活動概要

震災被害が大きかった石巻市では、地震による大津波が北上川を約50kmも遡行して河口域の風景も一変させた。当団体は、石巻市の北上川河口地域の住民有志やその支援者によって2012年2月に設立され、地元内外の人々が力をあわせて津波が運んだ汚泥や家屋の残がい・破片を清掃することから活動が始まり、現在は、河口域のヨシ原を再生するプロジェクトや里山での自然体験を提供するプロジェクトに取り組んでいる。このような活動を通して、子どもたちや障害者が自然と触れ合うなかで、ストレスを軽減させ自信を取り戻して精神的にも健康を回復させようとしている。

1. 馬とのふれあいによるアニマルセラピー

震災で喪失感を味わった子どもたちや地域の人々の心のケアを目指して、静かな里山空間（「里山センター秋丸」）をフィールドにして、乗馬体験、乗馬キャンプや農業体験などと組み合わせた馬との触れ合いの会を定期的で開催する。

2. 北上川のヨシ原活用事業

地域の美しく豊かな自然が子どもたちをはじめ多くの市民に広く認識され、ヨシ原の環境保全に繋がって、地域の復興・発展に寄与することを目指して、ヨシを活用した「ヨシ舟制作体験」、「ヨシ刈り体験」、「ヨシ和紙作り体験」など多彩なプログラムを実施する。



ヨシ舟の体験



乗馬体験する子ども

活動内容と成果

1. 馬とのふれあいによるアニマルセラピー

日常の生活空間から離れた静かな里山で、子どもたちが馬と触れ合う体験活動を年間10回実施して、参加者は延べ200名を超えた。継続した活動により、馬との触れ合いを楽しみに繰り返し参加する子どもたちもいて、普段落ち着きのない行動をしがちな子どもたちの情緒が安定してくるなど、良い効果が確認されている。保護者からも、里山と馬の癒しや体験学習は評判が良かったので、口コミで参加者が増えてきた。

また、若いお母さんや若者の関心が高く、イベントでのボランティア参加者が増えて、当団体の組織基盤の強化に繋がるなどの、副次的効果もあった。

2. 北上川のヨシ原活用事業

「ヨシ原写真展」、「葦ペンづくり」、「ヨシ和紙卒業証書づくり」、「ヨシ刈り体験」などの多彩なプログラムを、大学、地元小学校、企業、他NPOなどとも連携して、年間で13回開催した。参加者は600名を超えている。このようなヨシ原を活用した市民参加型の事業展開がメディアに取り上げられる機会も増えるなかで、ヨシ原を市民の力で復活させようという機運が徐々に盛り上がってきている。

小学校との協働や、地元大学の環境サークルとの共催、企業ボランティアの受け入れなど、多様な連係が進展するとともに、北上地域以外からのイベント参加者も多く見受けられようになり、ヨシ原の保全・活用に対する関心も高まってきた。

北上川河口域のヨシ原は、震災による地盤沈下の影響により現在50%ほどに縮小している。ヨシ原を中心としたコミュニティ再生を図るには、専門家の知見や先進地域の経験などを踏まえて、再生の道筋を市民参加型で検討していくことが望まれる。

Voice

担当者の声

りあすの森 事務局・事業担当職員
伊藤 拓さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

馬とのふれあいをきっかけに子どもたちが集まり、自然に親しむプログラムを体験することで、りあすの森をきっかけにした親子のコミュニティが生まれた。

<見えてきたこれからの課題>

活動を支えるあらゆる人的、金銭的リソースが少なくなくなってきている。活動を継続していくための仕組みづくりと活動を下支えする人を増やし、基盤を強化する必要がある。

Voice

関係者の声

利用者・利用者保護者
阿部 雅司くん 好枝さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

きっかけはホースセラピー。震災後、子どもが学校の環境の変化などでストレスがたまった時期があった。子どもが自分から「行ってみたい」と言ったので、活動に参加するようになった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

自然や馬に触れ合う活動を通じて、いろんな子どもたちと一緒に遊ぶ機会ができたこと。保護者同士のつながりもできた。

グリーンフを乗り越えて：フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト

特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト

<http://photovoicejapan.org/>

■主な活動地域：岩手県(宮古市)・宮城県(仙台市・石巻市・女川町)・福島県(郡山市・福島市)
東京都(都区内・西部)

■主な支援対象：東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の女性および、首都圏に避難している女性

活動概要

多様な視点で撮影した写真を見ながら小グループで話し合いを重ね、その過程で「声」(ことば・メッセージ)をつけるという、フォトボイス手法の活動を基本に、被災3県の女性たちが被災の痛みやグリーンフを乗り越え、地域社会の課題を発信している。

1. フォトボイス・ミーティング

メンバーが撮影した写真をもとに、被災やその後の経験・心情を話し合い、相互交流を重ねながら、自分たちの経験の意味や防災、復興のあり方を考え、自分らしく前向きに生きていく過程をサポートする。「フォトボイス」に関する講座やデモンストレーションを実施し、被災者の支援や社会的発言力の弱い人への有効な支援方法として、その普及を図る。また、フォトボイス・ミーティングのファシリテーター養成講座などの研修を実施する。

2. 広報活動

写真と「声」の展示会を被災地やその他の地域で開催する。「声」を多言語に翻訳して海外や国際会議等で展示や報告・発表も行う。また、メンバーが写真の背景や伝えたいメッセージなどを語り、撮影者と来場者が被災やその後の経験を語り合う集いや報告会を各地で開催する。さらに、ホームページなどを通して、写真と「声」をはじめ、フォトボイス・プロジェクトの活動についての情報提供を行う。ブックレットを出版し、「フォトボイス」手法やこれまでに公表された写真と「声」を広く社会に発信する。



写真をスクリーンに投影しながら語り合うミーティングの様子



仙台における「女性と防災フォーラム」展示会

活動内容と成果

1. フォトボイス・ミーティング

自分の経験や地域の状況を写真に撮り、その写真をミーティングで投影しながら話すことで、自分の経験を振り返り、気持ちを整理していく。被災による喪失の痛みや苦しみをはじめ、他のメンバーの経験や視点に触れることで、自分の被災経験が個人的なものではなく、社会的に意味があるものと気づき、自己を肯定的に再評価するきっかけになっている。

石巻のメンバーが自分の地元である女川で活動を始めたいと主体的に参加者募集に取り組んだり、福島、東京で新規のグループを立ち上げて、若い女性や避難している女性たちが本音を話せる場づくりができたことなど、活動拠点が広がった。

フォトボイス手法を普及するための研修にも力をいれて実施した。各地のミーティングに参加しているメンバーがファシリテーター養成研修を継続的に受講し、そのメンバーがスタッフと共同でミーティングのファシリテーションを行ったり、他の活動分野で応用するなど、広がりを見せている。

2. 広報活動

2014年度は、街中のカフェやレストランを会場にするなど、多様な形式での展示・報告会を実施した。パネルの貸出展示も、震災の風化を防ぐ取り組みとして、被災地以外の地域にも広く貸し出しをしている。メンバーは、展示や報告会によって社会に発信していくという能動的な行為を通して、表現力や発信力を高めてきた。

また、記録集「わたしたちのフォトボイス」を刊行して書籍として残せたことで、より多くの人の目に触れ、災害に関する記録を伝え、風化を防ぐという意義があり、メンバーにとっても発信する喜びや自信につながった。

さらに第3回国連防災世界会議での展示やワークショップなどを行政機関と共催することや、撮影者の声を英訳、仏訳することで、被災地以外の場所や海外にも取り組みを伝えることができた。

Voice

担当者の声

フォトボイス・プロジェクト
共同代表
吉浜 美恵子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

新規グループも発足した。参加者は、自分の経験や気持ちを整理すると同時に、展示会、報告会、国連防災世界会議参加、写真集刊行、国立機関のアーカイブへの掲載などを通し、自分たちの活動の社会的意義を実感している。

<見えてきたこれからの課題>

なかなか進まない復興、広まる格差のなか、喪失の痛み、被災者間の葛藤、行政や支援者への失望など、本音と言える場が必要である。メンバーの主体的な参加や地域との連携の促進など、プロジェクトの持続性が課題である。

Voice

関係者の声

石巻の高橋さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

仙台市でフォトボイスに参加した方々が2012年10月に新たなミーティングを石巻市で企画した際に誘われ参加しました。その後続けて参加しています。ファシリテーター養成講座も数回受講しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

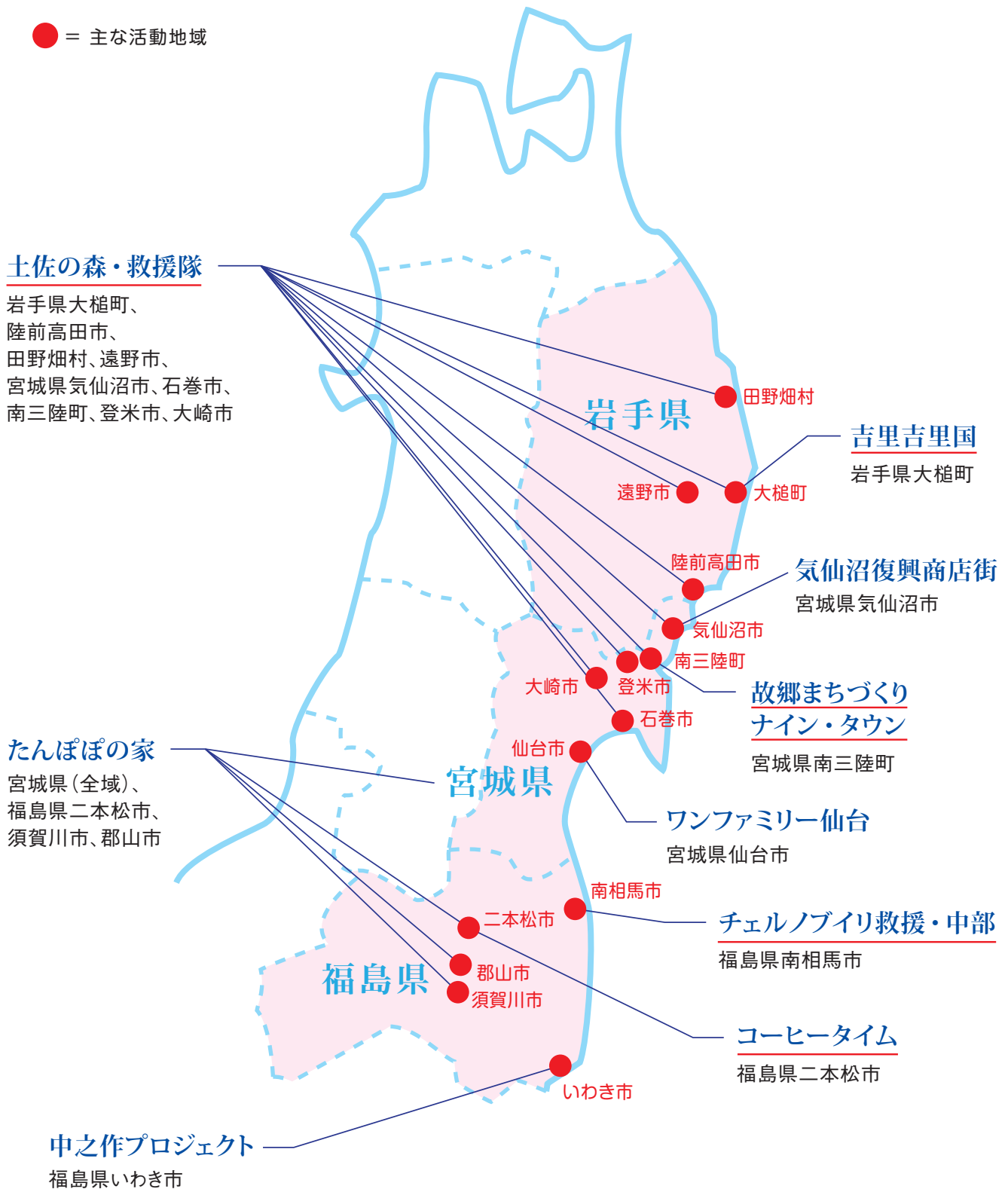
写真を撮りグループで写真を見ながら他のメンバーの感想や意見を聞き、声(メッセージ)をつくっていく・その中で、自分の被災や石巻の現状に向き合い、気持ちが整理されていきました。一人では得られないことです。

助成事業(くらしの再生) 実施状況

2015年3月に助成期間が終了したのは、下図の9団体です。

なお、アンダーラインを付している5団体には、2015年4月より継続助成を行っています。

● = 主な活動地域



■ 第1回新規助成(延長) 終了団体

事業名/団体名	活動場所/団体所在地	助成額(万円)
気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス 特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街	宮城県気仙沼市/宮城	800

■ 第3回継続助成 終了団体

ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市/宮城	700
中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市/福島	685
未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業 特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県(大槌町・陸前高田市・ 田野畑村・遠野市) 宮城県(気仙沼市・石巻市・ 南三陸町・登米市・大崎市) /高知	600
Good Job!東北プロジェクト ①「障がい者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発 ②現地の中間支援組織の運営継続 / 一般財団法人 たんぽぽの家	宮城県(全域)、 福島県(二本松市・須賀川市・ 郡山市)/奈良	818
避難先で再開した事業のさらなる日中活動整備と避難地域での 定着促進 / 特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市/福島	426

■ 第5回新規助成 終了団体

ひとつの集落、ひとつの林場 ~薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり~ 特定非営利活動法人 吉里吉里国	岩手県大槌町/岩手	500
南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と 「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	福島県南相馬市/愛知	502
東日本大震災からの復興のための地域内循環型経済を生かした 取り組み充実化支援活動 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県南三陸町/宮城	800

(注) 助成額は、2015年3月末までに使用した助成金額(実額)とする。

合計 5,831

気仙沼復興商店街⇔周辺仮設住宅巡回バス

特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街

<http://kesennumafs.com/>

- 主な活動地域 : 宮城県気仙沼市
- 主な支援対象 : 仮設住宅住民・一般市民

活動概要

町全体が全壊認定を受けた気仙沼市南町の商店主が中心となって、「南町の復興なくして、気仙沼の復興はない」との思いから結成された組織で、復興商店街は2011年12月にオープンしている。

1. 仮設住宅住民に対するバス運行

近隣の仮設住宅と商店街間でバスを運行し、買い物支援が必要な住民のサポートや、引きこもりがちな住民の交流促進に役立っている。

2. 商店街活性化のイベント

季節に応じた多様なイベントを実施し、バス運行とともに地域住民に広く知らせていくことで商店街の活性化を図る。



復興商店街でのイベントの様子



運行したシャトルバス

活動内容と成果

1. 仮設住宅住民に対するバス運行

当初はいくつかの仮設住宅を巡回する計画をたてていたが、サポート体制、ニーズなどを調査した結果、近隣の仮設でもっとも規模の大きい五右衛門ヶ原仮設住宅に対して、商店街のイベント開催時にバスを運行する形となり、複数のバス巡回は、市民会館での復興支援コンサート時など、まとまった人数が動くことがはっきりしている場合にとどまった。今後の移動支援については、社会福祉協議会などとも連携を図っていく。また、バス運行のできない地域にも仮設住宅自治会長と調整をしながら、イベント案内チラシなどを配布し、引きこもり予防と住民相互のコミュニケーションを図った。

2. 商店街活性化のイベント

イベント開催やバス運行の案内を告知していくことで、商店街の認知度をあげることができた。はじめは余裕のなかった商店主も、イベントやバス巡回を重ねる中で、仮設住宅住民とのコミュニケーションが取れるようになってきた。復興公営住宅への移行が始まる中で、今後のまちづくりに活かしていきたい。

Voice

担当者の声

気仙沼復興商店街 副理事長
坂本 正人さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

住民がいなくなった地域での商店街形成に挑戦する気概で始めた。バス定期運行の利用者は少ないので、イベント時の運行に切り替えて、仮設住宅の人たちの利用が少し増えた。

<見えてきたこれからの課題>

バス・イベント事業の実施は、金銭面で被災商店主達から販促費として徴収することになり、非常に困難である。身の丈に合った事業計画を考えなければならない。

Voice

関係者の声

金光教ボランティア災害支援機構
奥原 幹夫さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

商店街立ち上げ前から、避難所支援(のちに仮設住宅支援)を行っており、共に協力して町づくり形成に関わっている団体。バス運行にあたり、仮設住宅へのチラシ配布・告知など協力をいただいている。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

運行バスの利用者の声として、「ありがとうね」、「いつもイベント楽しみにしているよ。(免許を持っていないから)バスで来られるから助かる」などと言われたこと。

ひとり、ひとりの状況に応じた 就労困難被災者に対する就労訓練事業

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

<http://onefamily-sendai.jp>

- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 主な支援対象：被災就労困難者

活動概要

生活困窮者、障害者、社会的弱者に対して住居支援・職業訓練などを通して社会復帰できるように支援することを目的に設立された団体で、緊急シェルターを含む居所の提供事業や就労支援事業などに取り組んでいる。

1. 被災就労困難者に対する相談支援・就労支援

被災した就労困難者に対して、相談支援・就労支援を通じて本人の希望する仕事、本人に適した仕事につなぐ活動を、就労支援実績120名を目標に実施する。

2. 求人登録企業の開拓

仙台市を中心に人材を求める企業を訪問して、就労機会創出のために100社以上を達成目標に求人登録企業を開拓する。

3. 飲食事業部門を活用した就労訓練事業

一般就労には繋がらないより困難度の高い就労困難者に対して、一般就労までの期間に多様な働き方を学ぶ場として、既存の飲食事業所を活用した就労訓練を行う。



一時避難所(シェルター)の様子



訓練成果発表：芋煮会

活動内容と成果

1. 被災就労困難者に対する 相談支援・就労支援

452名から相談を受けて、うち111名が就労につながった。就労決定率は24.6%であるが、自組織の目標にしていた120名にほぼ近い結果となり、一定の成果を挙げる事ができた。月平均では9.3名の就労先が決定している。

2. 求人登録企業の開拓

仙台市を中心に地域企業を訪問し被災者雇用に対するきめ細かい情報提供をするなかで、登録企業を開拓した。訪問企業数は1,100社を超え、求人案件253件に結びついた。

3. 飲食事業部門を活用した就労訓練事業

通常の就労支援だけでは一般就労にはつながらない被災就労困難者6名を訓練生として受け入れ、当団体の就労支援施設「食菜工房しんめい19ばんち」において、年間を通した訓練プログラムを実施した。2014年度は飲食業への就労希望者が少なかったこともあり、マッチングには至らなかったが、訓練生の日常生活・社会生活スキルとともに就労スキルが大幅に向上し、今後の求職活動に活かせるようになってきている。訓練生一人ひとりの生活状況を把握することができ、そこを基盤とした生活指導ができたことも成果の一つであった。

Voice

担当者の声

ワンファミリー仙台
立花 恵美子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

就労訓練生のみならず、スタッフも就労訓練の重要性を学び取ることができた。また、飲食関係のスキルを習得するものではあったが、一人一人の生活状態を確認でき、生活指導に生かされた。

<見えてきたこれからの課題>

飲食関係の就労を望む方が少なく、就労訓練生の受入れが6名にとどまったこと。飲食事業の訓練は、食の自立支援、生活訓練にもなることをアピールし、訓練につなげていくことが大切である。

Voice

関係者の声

就労訓練参加者
阿部 幸八さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

『ワンファミリー仙台わっくわあく無料職業相談事業所』において就労に関する相談業務及び職業紹介を実施している中での相談者。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

料理がうまくできた時、おいしかったと言ってもらえたときはうれしかった。外へ出る楽しさ、働く喜びを味わい、もっと続けていきたい。

中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

<http://toyoder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/>

- 主な活動地域：福島県いわき市
- 主な支援対象：地域住民

活動概要

福島県いわき市の江名・中之作および隣接エリアで被災した民家や町並みの保存と地域活性化に取り組んでいる団体である。築200年といわれる古民家を住民参加型で修復し「清航館」として保存するとともに、地域の集い・イベントの場として有効活用を図っている。

1. 清航館の修復

津波被害をうけた古民家はこれまでに1階部分を修復しているが、引き続いて2階部分を修復し、体験・宿泊もできる厨房付きレンタル古民家としてスタートさせる。また、土蔵解体時に出た土を利用して「カマド小屋」を造る。

2. 貴重な建物との関わり

地域の街づくり協議会とともに、地元の古い建物を町の宝物として登録していく活動を行う。また、空き家活用の先進地への視察を行い、貴重な古民家や空き家などを地域のまちづくりに活かしていく。



修復を終えた清航館内部の様子



餅つき大会の様子

活動内容と成果

1. 清航館の修復

清航館は、2階部分も含めた建物の修復工事が完了し、体験や宿泊もできるレンタル古民家として活動を始め、お茶会、三味線ライブ、書道教室、陶芸教室、つるし雛飾り祭りの開催や各種イベントの食事スペースなどとして多彩に利用されている。

土蔵解体時にできた土を再利用したカマド小屋づくりに取り組み、「竹小舞編み教室」や「日干しレンガづくり体験教室」なども開催して、住民参加型で完成させた。

活動実績(アウトプット)としては、建物の修復と施設の活用が図れたことで、このプロジェクトは一定の成果を挙げた。しかし、建物保存の最終的な狙いは港町中之作の風景保存にある。

港町の風景は個人の建物の集合体であり、それらを守らなければ少しずつ風景は劣化してしまう。震災被害とは別に、少子高齢化などの社会問題を抱えるこの地域では、今現在も少しずつ建物が失われ続けている。それを防ぐためには、個人の建物を次の世代に受け継ぐ仕組みが必要となる。

清航館の修復は、家族が維持を諦め解体を決心した建物を家族以外の者が受け継いだ例である。しかも、住宅をまちづくりの施設として活用する「人」が住まない家として保存された。修復自体をイベントとし、大勢の参加者とともに完成させた建物には、多くの思いが込められた部分が随所にあり、所有者すら手を加えるこ

とがためられるものとなっている。所有者が簡単に解体を決めることができる時代に“壊されにくさ”を持つ建物は、構造強度とは別の次元の強さを持つことになる。

本プロジェクトの活動の成果(アウトカム)は、清航館修復の完成そのものではなく、風景保存にむけた地域住民の意識改革に一步近づけたことである。

2. 貴重な建物との関わり

「直してみるか」の活動範囲を地域に広げるために、当団体は古民家修復のための組織からまちづくりの組織へと軌道修正を図っている。地元では「清航館」の名が次第に定着してきて、会員数も着実に増加しており、空き家の相談なども寄せられるようになってきている。

家族が建物を守ることを諦めつつある過疎の集落で、建物を受け継ぐ新しいールの必要性を地域の方に理解していただくのに、清航館は一つの成功事例として機能している。空き家を再生し活用する仕組みづくりをするとき、3年間続けた清航館での手法は地域の理解を得られやすく、作業への参加者を集めることも以前ほど大変ではなくなっている。作業に参加した方の中には、この町に住みたい若者が複数おり、彼らは田舎の濃密なコミュニティーへの参加にも抵抗感がない。傷んだ建物をみんなで直し、田舎暮らしに憧れる愉快的な若者が移り住む町の姿が少しリアルに思い描けるようになった。

Voice

担当者の声

中之作プロジェクト
事務スタッフ
豊田 千晴さん
西山 富代さん
星野 葵さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

津波被害のあった古民家を、町のシンボルとして復活できた事が一番の変化でした。この古民家を通じて、たくさんの方と出会うことができ、輪が広がっていくのを実感します。

<見えてきたこれからの課題>

中之作地区は震災前から過疎高齢化がありましたが、震災後ますます進み、空家問題やそれに伴い空き巣が増えていると聞きます。若い世代に町の魅力を伝え、活気を取り戻す必要があると考えます。

Voice

関係者の声

江名地区まちづくり協議会 会長
速水 春雄さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

まちづくりに関して、地元民ではまず気がくことがない、地域の良さをいち早く見つけ出し、積極的に取り組んでいることに感銘を受け応援したいと思いました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

当協議会が、資金面や地元ならではのしがらみなどで出来なかった古民家の保存を、地元民だけに頼ることなく、他の地域の人たちの支援を得て成し遂げ、衰退の一途にあった中之作を活気づけてくれた。

未利用資源の森林を活用した、 自伐型林業による被災地就業拡大事業

特定非営利活動法人土佐の森・救援隊

<http://tosanomori.exblog.jp/>

- 主な活動地域：岩手県(大槌町・陸前高田市・田野畑村・遠野市)
宮城県(気仙沼市・石巻市・南三陸町・登米市・大崎市)
- 主な支援対象：被災地住民・自治体

活動概要

山林所有者や地域住民が実施できる自伐型林業の普及により地域に林業を取り戻し、中山間地域再生、林業再生に貢献することを目的として設立された団体である。

自伐型林業は、雇用を創出し、また各地に普及できる事業モデルであることを実証し、全国的な広がりを目指している。具体的には、自伐林業の情報提供(勉強会やフォーラムの開催)、“自伐林家養成塾”、自伐展開のためのコーディネート(経営相談会・計画の策定など)や、自伐支援システムの構築支援・エネルギー利用システム等の開発支援を岩手県、宮城県にて行う。

1. 岩手県

大槌町では、集落営林型の自伐林業を地元NPOと連携して完成させ、持続的経営を推進する。そのモデル化を実現させて、近隣市町村への普及を図る。

陸前高田市では、自伐林業者養成のための各種研修を実施するとともに、陸前高田市を発祥とする「気仙大工」再生の取り組みと連携を図りながら、一連の流れのある本格的な自伐林業を推進する。

2. 宮城県

気仙沼市では、自伐型林業と木質バイオマスさらには地域通貨システムを有機的に結びつけた成功事例づくりに取り組み、被災地におけるモデル事業として全国展開を図る。

石巻市や南三陸町では、自伐林業者養成研修を継続するとともに、山林の集約化や地域組織の立ち上げを支援する。



森林での森林コーディネートの光景



作業道づくりの光景

活動内容と成果

自伐型林業の取り組みは、地域住民やグループによる個別の「点の展開」だけではなく、一部地域では自治体に対応するようになりつつあり、「面の展開」へと広がった。

1. 岩手県

大槌町では、NPO法人吉里吉里国や「おおつち自伐林業振興会」などの地域団体ができて、自立した組織として町内での認知されるようになり、林業者の就業が着実に増加し、また地元の自治体や企業からの受注を受けるまでになった。この展開は集落営林型自伐林業モデルであり、「おおつち自伐林業振興会」では、会員数・森林面積も徐々に増加し、「森林経営計画」の策定に着手している。

陸前高田市では、自治体と製材所など地元の企業・団体との連携が進みだして、自伐型林業が一つの産業として捉えられ始めている。2015年度からは自伐型林業による就労支援対策が実施されている。

2. 宮城県

気仙沼市では、木質バイオマスエネルギー利用のための地域材収集を2012年12月より開始しており、安定した原材料を確保するために自伐型林業研修と林業経営相談・研修などに力を注いだ。また活動の輪は、これまでの北部地域に加えて南部地域にも広がりを見せている。この展開は、木質バイオマスセット型自伐林業モデルであり、既に80人以上が出荷し、10人以上が本格的な自伐林業に取り組んでいる。

石巻市では、対象とする山林の集約にメドがついて、自伐型林業チーム(3名)が誕生した。また南三陸町では、地元のNPO法人さとうみファームが中心になって、副業型の自伐林業チーム(5名)が誕生した。

Voice

担当者の声

土佐の森・救援隊 理事
坂本 昭彦さん
(左側)



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

対象自治体(気仙沼市、陸前高田市、石巻市、大槌町等)の関心度が高まり、また研修生に参加した地域住民の就労への意識が向上しました。(副業、専業へのステップアップ)

<見えてきたこれからの課題>

地域住民、市民活動団体、自治体等、自伐型林業への関心が高まるなか、新規就労を意識した一歩を踏み出すため自治体の政策(しくみ)や補助・助成等の後方支援が望まれます。

Voice

関係者の声

雄勝のまちづくりを考える会
代表 高橋 一郎さん
(前列右から2人目)



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

被災によって新しい就労のカタチを模索して、自伐型林業を実践し始めた石巻市旧雄勝地区のグループから声を掛けていただいたことがきっかけです。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

自伐型林業チームが立ち上がり、収入を得るようになり新規就労の一つのスタイルとして確立したことです。

Good Job! 東北プロジェクト

- ①「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発
- ② 現地の中間支援組織の運営継続

一般財団法人たんぽぽの家

<http://popo.or.jp/>

- 主な活動地域：宮城県(全域)、福島県(二本松市、須賀川市、郡山市)
- 主な支援対象：東北の障害のある人・中間支援組織

活動概要

「アート」と「ケア」の視点からさまざまな事業を実施している団体で、人々との創造的な関係性を創出し多様な価値観を包摂した文化づくり・社会づくりを目指している。被災地支援「Good Job! 東北プロジェクト」においては、アートを通して生きる力を取り戻すことや、アートやデザインを通して障害のある人の仕事をつくり自立を支援することなどを目標に事業を展開している。

1. デザインプロダクトの開発支援

被災地の作業所で制作される商品のデザイン開発を、年間2つの施設に対して支援する。

2. 障害者アートおよびデザインプロダクトに関する相談支援事業

商品のコンセプト、パッケージ、デザインの外注や販売などについての相談に対応する。

3. 人材育成事業／啓発普及事業など

障害のある人のアート活動を開発・支援し、関係者間のネットワークをつくるために、サロン、研修会、セミナー等を開催する。また、商品のネットワーク型のアウトプット・販売にも取り組む。



GoodJob! 東北プロジェクト 福祉×東北×デザインのチカラ

活動内容と成果

1. デザインプロダクトの開発支援

のぞみ福祉作業所(南三陸町)では、商品の背景を伝えるツールをつくり、紙製品の付加価値をあげ、ターゲットを見据えた商品づくりを意識した結果、売り上げが大きく向上し、メンバーの工賃アップにもつながった。

みどり工房若林(仙台市若林区)では、震災後新たに始めた手工芸品の売り上げの伸び悩みという課題に対し、地元のクリエイターをつなぎ、商品のブランディング支援を行い、商品整理、デザイン改良などを行い、新たな販路拡大に結びついた。イベントでの商品販売にはメンバーも参加し、商品が売れる様子を見たことで、仕事に対するやりがいにもつながった。

2. 障害者アートおよびデザインプロダクトに関する相談支援事業

主な相談内容としては、障害者アートの創作活動・展示・販売に関する相談91件、デザインプロダクト・作品の二次使用や商品の販売に関する相談42件などで、具体的な相談事例では福祉施設での著作権事業や、福祉施設が連携して生まれた菓子類ギフトセットのパッケージリニューアルの相談などがある。

3. 人材育成事業／啓発普及事業など

相談支援の底上げを図るために、ものづくりのコンセプト、商品のアウトプット、パッケージデザイン等の研修を行った。大規模なセミナーとしては「福祉をかえるアート化セミナー@宮城」を実施し、福祉施設のモノづくり事例報告や参加者とのディスカッションを行った。

また、「仙台クラシックフェスティバル2014」など各種イベントに出店し、売り上げを伸ばした。

Voice

担当者の声

たんぽぽの家 プロジェクトスタッフ
柴崎 由美子さん
武田 和恵さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

志を同じくする連携団体との協働事業が増え、ネットワークが構築されてきました。現地の人材や産業、行政との連携をさらに密にしながら、地域の資源を生かした事業を意識しています。東北での活動を継続しながら事務局の基盤を強化していきます。

<見えてきたこれからの課題>

この事業で福祉施設とデザイナーの協働による商品が多数生まれました。今後は、新しい販路の開拓、全国的な流通機能に力を入れていく必要があります。また、地元のアートスタッフやデザイナーの人材育成に力を入れていきます。

Voice

関係者の声



みどり工房 若林

<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

障害と疾病を持ったことにより生きづらさが生まれ社会とのつながりが少なくなった背景がある。そこから踏み出す一歩として「みどり工房 若林」の利用へとつながった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

自分たちで作っている製品に「FunFan」というブランド名がつき有名な百貨店などに置いてもらえることになったことに本当に驚いた。たくさんのお客様に楽しく使ってもらえるように思いを込めて作れるようになりました。

避難先で再開した事業のさらなる日中活動整備 と避難地域での定着促進

特定非営利活動法人 コーヒータイム

<http://www.coffee-time73e.com/>

- 主な活動地域 : 福島県二本松市
- 主な支援対象 : 福島県浪江町から避難した障がい者など

活動概要

福島原発事故により浪江町より二本松市に避難してきた就労継続支援(B型)事業所であり、二本松市市民交流センター内で「コーヒータイム」を再開するとともに、「金色事務所」では障がい者が安心して働ける場や居場所を提供している。そのために、浪江町から避難してきた障がい者は、二本松市内のみならず福島市や郡山市など広範囲に居住しているので、通所の移動支援も行っている。

1. 喫茶店「コーヒータイム」のコミュニティカフェに向けての改装

喫茶店「コーヒータイム」は、浪江町から避難してきた障がい者の就労の場とし2011年10月に二本松市で再開しており、地元での定着化を進めるなかで地域のコミュニティカフェへと進化させるために、店舗を改装する。

2. 移動支援の継続

通所者20名のうち、送迎支援を希望する13名(平均利用者毎日8～9名)に対して、自力での通所は困難であるために、送迎支援を継続実施する。

3. 移動車両の充実

10人乗りワゴン車両をリースすることにより、通所希望者の多い福島方面への送迎を1日1回にする。



金色事務所での作業の様子



手工芸品などを展示販売する『箱ショップ』

活動内容と成果

1. 喫茶店「コーヒータイム」の コミュニティカフェに向けての改装

喫茶店を改装して、手工芸品などの展示販売スペース「箱ショップ」を提供したところ、好評で30区画(18団体が利用)すべてが埋まり、現在は空き待ちとなっている。近隣の福祉事業所も4区画を利用している。テーブルの改装も行い客席数が増えたこともあり、一日の利用者数と売上げも伸びている。わずかではあるが、通所者の工賃アップにも繋がっている。コミュニティスポットとして会議や待ち合わせなどの利用も増えており、二本松市にしっかりと根付き始めたことを示している。

2. 移動支援の継続

移動支援希望者が広域にわたるため、福島～二本松の送迎と、郡山～二本松の送迎を実施した。通所者は、地元定着化もあって、二本松市内在住(避難者でない)の障がい者も増えてきている。

この移動支援の必要性が行政でも認識されて、2015年度からは浪江町から送迎費用の一部として助成を受けられるようになった。

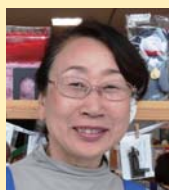
3. 移動車両の充実

10人乗りワゴン車両を稼働させることで、福島方面2往復が解消された。その結果、朝のミーティングに全員が参加できるようになった。

Voice

担当者の声

コーヒータイム 理事長
橋本 由利子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

箱ショップの設置と店内の改装により一層お店らしくなり、地域の交流の場「コミュニティカフェ」になれました。また売上げを伸ばせたことにより、利用者の工賃アップにも繋がり、一般就労に向けての意識も高まりました。

<見えてきたこれからの課題>

避難障がい者だけでなく、市内の障がい者の送迎も始めたことにより、通所希望者が増えて、現在の金色事務所(作業兼事務所)では狭くなってきていることです。二本松市内に本拠点の事業所を開設する必要性に迫られています。

Voice

関係者の声

旧平石小学校浪江町仮設 自治会長
天野 淑子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

浪江町より避難して、仮設内でアクセサリーや小物の製作により、仮設内のコミュニケーションを積極的に進めている方です。最初はできた上がった作品をコーヒータイムで展示だけしていたが、売ってほしいとの声で、展示販売を始めました。箱ショップオーナー第1号です。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

楽しみながら作った作品がコーヒータイムで展示販売できることは製作の励みになるし、もっと良いものを作ろうという意欲も湧いてきます。また買ってくださるお客様のことを考えると、繋がりを感じます。

ひとつの集落、ひとつの林場 ～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～

特定非営利活動法人 吉里吉里国

<http://kirikirikoku.main.jp>

- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 主な支援対象：大槌町住民・自伐林家を目指す人

活動概要

避難所で生活していた人たちが、津波災害復興に向けて新たな雇用の創出と、経済復興に関わる地域主体の取り組みを、地元住民と一体になって行い地域再生を目指して設立された団体であり、主に森林整備事業、木材資源の有効活用事業ならびに各種啓発イベント・セミナーなどに取り組んでいる。

1. 森林保全整備作業

集落の里山林において下刈り、刈払い、枝うち、間伐、作業道づくりなどの森林保全整備活動を実施する。この活動を推進するために「おおつち自伐林業振興会」を立ち上げるとともに、副業的自伐林業者の拡大と入会促進に力をいれて組織強化を図る。

2. 木材資源有効活用事業

間伐材や残材の商品づくりと販売を行うとともに、薪ユーザーの新規開拓や薪ボイラーの導入など木質バイオマス燃料の普及に向けた活動に取り組む。

3. 森林空間の有効活用による行事開催

「林業学校」を毎月開催し、林業技術の普及と担い手を育成に取り組む。また、木工品づくりや採蜜体験、野鳥の巣箱づくりなど、多彩なプログラムからなる「森林教室」を開催し、特に子どもたちが自然と共存する暮らしを学ぶ場としていく。



薪割り体験教室



森林整備作業の様子

活動内容と成果

1. 森林保全整備作業

森林所有者(地元漁師が8割を所有)が副業的自伐林業に少しずつ興味を示すようになり、2014年6月に「おおつち自伐林業振興会」が設立された。入会者が38名、森林面積が約45ha。

具体的な整備作業としては、雑草木の刈払い、枝打ち、保育間伐などに取り組み、作業道の幹線路100mも開設でき、「ひとつの集落、ひとつの林場」の実現への第一歩となった。また、設立後も会員数・森林面積が徐々に増えるなかで、「森林経営計画」の策定に着手した。

2. 木材資源有効活用事業

原木丸太市場への直販ルートを開拓し、建築用材を130m³(110万円)出荷した。残材(薪材)については、地域の宿泊施設が薪ボイラーを導入し給湯業務の委託を受けるなど、販路が広がり、薪などを45t(250万円)出荷した。薪の品質については、完全乾燥(含水率20%以下)の薪として、口コミで評価が高まっている。その他にも、チップ燃料材の販路が開拓できた。

3. 森林空間の有効活用による行事開催

「林業教室」は年12回開催し、延べ180名が参加し、チェーンソー取扱資格者を20名養成し、また副業的自伐林家3名が誕生し、人材育成につながっている。

「森林教室」は、森や自然の美しさや尊さを次代を担う子どもたちに知ってもらうために、楽しく多彩な内容で年8回開催し、延べ200名が参加した。地元の吉里吉里小学校では、5年生を対象に「野外体験授業」を年4回行なっている。

さらには、6月の「歌声まつり」は地元から100名を超える参加者が集まり、「山神まつり」は12月開催であったが60名弱の地元民、11月の「薪まつり」には県内外から200名を超える参加者があった。「山神まつり」「歌声まつり」など、故郷の自然と文化を学びあいながら、地域の交流促進と薪の普及を図った。

Voice

担当者の声

吉里吉里国 理事長
芳賀 正彦さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地域内での薪の拡販や集落営林事業の拡充等が具現化し、これらの活動が被災地住民の暮らしの安らぎに少しでも寄与していることが実感されるようになった。

<見えてきたこれからの課題>

持続可能な収入と雇用の安定を図るため、経営管理のスキルアップと強固な組織体制を構築するための、事務局体制の強化がこれからの課題です。

Voice

関係者の声

岩手県大槌町 町長
碓川 豊さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

東日本大震災発災後間もない平成23年12月以来、美しい町づくり事業を推進するにあたり、お互い連携し励ましあいながら働いてきた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

森林教室に参加した子供たちの笑顔から、復興まちづくりへの勇気をいただいた。吉里吉里国が推進する各活動は、継続することで地方創生のモデルとなり得るであろう。

南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備

特定非営利活動法人 チェルノバイリ救援・中部

<http://chernobyl-chubu-jp.org>

■主な活動地域：福島県南相馬市

■主な支援対象：地域住民

活動概要

1986年に旧ソ連ウクライナ共和国で起こったチェルノバイリ原発事故被災者の支援のために1990年に設立された団体で、2011年4月以降は福島原発事故被災地の南相馬市で活動を実施している。主な活動内容は、「菜の花プロジェクト」、食品・土壌・水などの測定サービス、ならびに南相馬市・浪江町の空間線量の定期的測定と汚染マップづくりなどである。

1. 南相馬市における「菜の花プロジェクト」の展開

ウクライナにおける「菜の花プロジェクト」の経験と成果に学び、土壌改善と農業再生を目指して南相馬でナタネを栽培し、ナタネ油を生産・商品化する。2014年度は、栽培面積が拡大することもあり汎用コンバインを購入して、収穫作業の効率化を図る。

2. 「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備

地域の人を持ちよる米、野菜、山菜などの食品や土壌、水などの放射能測定を行うとともに、測定結果について丁寧に説明をする。



栽培面積が広がってきた菜の花畑



汎用コンバインで効率化された収穫作業

活動内容と成果

1. 南相馬市における「菜の花プロジェクト」の展開

菜の花の作付面積は、耕作放棄地でのナタネ栽培を依頼する人が出てくるなど、毎年拡大しており、2014年は約17haに拡がり、その収穫作業の効率化のために汎用コンバインを購入した。

収穫したナタネ種子は約8トンで、そのうちの40%の種子で300mlのナタネ油ボトルを約7000本生産した。商品名“菜油ちゃん”の発案とラベルデザインは相馬農業高校生が行い、消費者からは「酸化しにくい」と好評である。道の駅などでも取り扱いが始まり、販路も広がっている。菜種油を使ったマヨネーズも商品化された。

ナタネ自身には放射能汚染はあるものの、菜種油はまったく汚染されないことが明らかになり、安全な農産加工商品を作れることが判明したことで土壌汚染に苦しむ農家の人々に大きな可能性が見えてきた。搾油したあとのナタネを用いたバイオガスにも関心が高まっている。

2. 「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備

「放射能測定センター・南相馬」に地域の人が持ち込む検体数は減少傾向にあるものの、2014年度は2285検体を測定しており、累計では8000検体を超えている。測定結果を直接対話で丁寧に説明することで、住民が自ら安全を判断できるようになり、風評に惑わされることが少なくなった。また、測定結果は集計・分析して、グラフ化するなど可視化し、住民に判断材料を提供している。

Voice

担当者の声

チェルノブイリ救援・中部
理事・現場責任者
神谷 俊尚さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

南相馬市で「菜の花プロジェクト」が具体化し、助成金で購入したコンバインで収穫、搾油してナタネ油を商品化（商品名「油菜ちゃん」）できたこと。

<見えてきたこれからの課題>

ナタネの収穫時期が梅雨時のため、自然乾燥ではカビが生えるなどの問題が発生、機械乾燥が必要になった。コスト低下のため、現在、外部委託の搾油を自力で行うために搾油工場が必要です。

Voice

関係者の声

一般社団法人南相馬農地再生協議会
代表理事
杉内 清繁さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

東日本大震災・福島第一原発事故以降、南相馬市内で活動するチェルノブイリ救援・中部と現地で知り合い、菜の花プロジェクトを始めるきっかけとヒントを頂いた。ウクライナでのプロジェクトの成功が大きく背中を押してくれた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

本プログラム助成金によって汎用コンバインを手に入れることで、昨年は12.5haの収穫が出来菜種油「油菜ちゃん」を製品化することが出来ました。このことで多くの農家の参加が昨秋以降あったし、行政側も私たちの活動へ大いに興味を示し協力的になってきました。

東日本大震災からの復興のための地域内循環型経済を生かした取り組み充実化支援活動

特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

<http://nine-town.org>

- 主な活動地域 : 宮城県南三陸町
- 主な支援対象 : 南三陸町歌津地区の住民

活動概要

南三陸町歌津地区において被災者が地域で働き自立して新しいまちをつくりあげるため、南三陸直売所を通して、地域資源を活用した新しい地場産品商品の推進によるコミュニティビジネスの振興と、社会貢献に取り組める人材育成を行い、共生できるコミュニティの復興を目指している。

1. 人材育成・組織力強化活動(南三陸人育成)

地域住民との打合せ会実施・専門家を招いての研修やワークショップ実施するとともに、スタディツアー受け入れや近隣地域諸団体との連携を強化して、地域の人材強化を図る。

2. 新規商品化戦略活動(南三陸食ブランド)

地域の特産品を活用した商品開発・製品力向上のために相談会や勉強会などを開催するとともに、新商品開発の情報収集のために視察研修・商品アンケート調査なども実施する。

3. 広報・情報戦略活動

販売促進用の商品カタログ、チラシ、パンフレットならびに情報誌や地域マップなどを作成する。



商品化するための基本を学ぶ



工房で焼き餅をつくる小野寺さんたち

活動内容と成果

1. 人材育成・組織力強化活動(南三陸人育成)

地域住民との打合せを年間41回実施し、情報共有や意見交換、課題解決、実践指導を実施した。組織運営の専門家を招いた学習会を月に1回行い、研修やワークショップを通じた助言を得ている。またスタディツアーの受け入れを6回行うことで、協力関係が広がった。これらの取り組みを通して、次世代の若手人材育成や、地元の関係団体、東北エリアの直売所、外部ボランティアなど、新たなネットワークを広げている。

2. 新規商品化戦略活動(南三陸食ブランド)

地元の特産品を使った新規商品開発のため、試作・試食会等を実施して26商品(味噌饅頭、タコカレーなど)を新規販売することができた。広報や商品パッケージデザイン、販売促進などについて専門家を招いた勉強会を行い、個人では困難だったデザインや商品につなげることができた。また、視察研修を実施し、直売所運営の参考としたり、商品改良のためのアンケート、ブラインドテストなども行うなど、努力を続けている。

3. 広報・情報戦略活動

インターネット販売や対面販売を得意とする企業から指導を受け、商品のデザインラベルやカタログの向上に努めたうえで、カタログやチラシを作成し広報に努めた。チラシ作成については直売所スタッフが独自で作成できるようになり、新聞折込やポスティング、掲示や配布などで地域に幅広く広報を行うことができた。これらを通して、催事用商品の注文など外部販売のチャンネルを増やすことができた。

Voice

担当者の声

故郷まちづくりナイン・タウン 事務局長
伊藤 寿郎さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

一定の体力がある企業や地域の復興、自立は早いですが、個人事業や副業の事業の方々は支援を受けにくく、今回の事業取り組みにより勇気を持って1歩進めることができたことが何よりの変化です。

<見えてきたこれからの課題>

コミュニティを形作る要素の中で「つながり」は特に見えづらく、目の前の課題解決のためにとすれば無視されがちです。自立スピードに差が出ている今、支え合うための最も重要な要素「つながり」は、長期にわたる課題です。

Voice

関係者の声

みなさん館工房利用者
小野寺 きよのさん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

仮設暮らしの人たちに昔懐かしい味を届けたいと常々考えていたところに、工房利用の呼びかけがあり、指導により製造許可を取得できて、「まんじゅう」「やきもち」「大福」「餅料理」「漬物」などの出品ができた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

最初は思い通りではなかったが続けるうちにリピーターも出て、名前を見て買う人が出てきた。予約も入り出品数が増えてきた。待っている人がいることが嬉しく、続けることで毎日楽しく体も元気に前向きになりました。

これまでの刊行物

■ 第1報



(2012年6月発行)

■ 第2報



(2013年2月発行)

■ 第3報



(2013年5月発行)

■ 第4報



(2013年10月発行)

■ 第5報



(2014年7月発行)

■ 第6報



(2015年2月発行)

■ 第7報



(2015年7月発行)

■ 成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

■ 成果報告書 vol.2



(2014年1月発行)

■ 成果報告書 vol.3



(2014年7月発行)

■ 成果報告書 vol.4



(2015年4月発行)

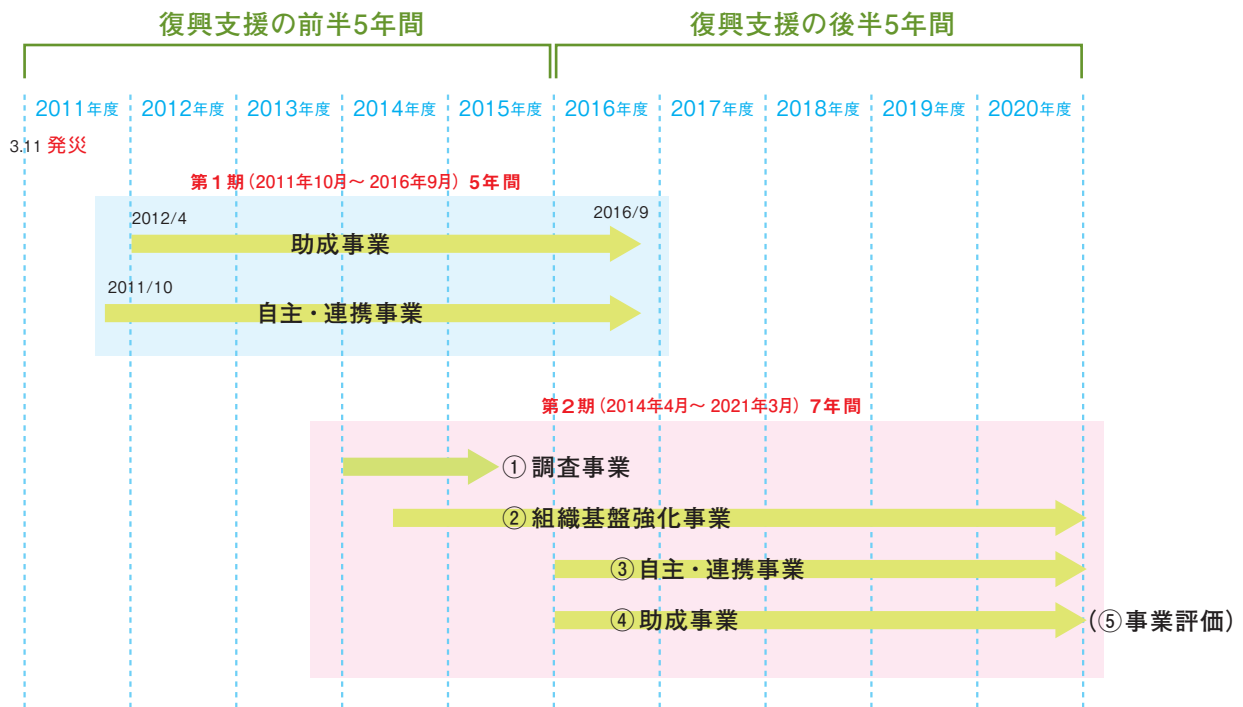
（各々多少残部がありますので入手ご希望の方は、日本NPOセンターまでご連絡ください。
また、PDF版をウェブサイトからダウンロードすることもできます。）

タケダいのちとくらし再生プログラム

第2期事業について

東日本大震災により被災した地域の復興のために、2011年10月から開始したこのプログラムは、日本NPOセンターが武田薬品工業からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施しています。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期5年間(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部期間は重複しますが、第2期7年間(2014年4月～2021年3月)の取り組みを、あらかし下図の流れで順次実施する予定です。



認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856

E-mail：info@inochi-kurashi.jp / URL：http://www.jnpoc.ne.jp

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 成果報告書 vol.5 (2015年3月 助成事業終了団体)

発行日：2015年10月23日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷：(株)美巧社 / デザイン：オフィス・ホワイトクロウ